

# 平成22年度(第12期)決算について

平成23年5月13日

東日本電信電話株式会社

# 1. 損益及び設備投資の状況

- 営業収益は、音声＋IP関連収入が初めて対前年増となったこと、国・自治体が推進する光ブロードバンド整備に伴う受託収入の大幅増があったこと等により、対前年＋284億円となり、東日本会社発足以来、初の増収。営業費用は、対前年▲10億円となり、営業利益は対前年＋295億円の771億円。
- 東日本大震災からの応急復旧や被災設備の撤去等の費用として191億円の特別損失を計上。当期純利益は、対前年＋17億円の523億円。
- 設備投資は、NGNエリア拡大の収束、投資効率化の推進に加え、震災により光開通工程が減少したこと等の影響もあり、対前年▲482億円の4,065億円。

(単位:億円)

項 目	前 期 (H21年度)	当 期 (H22年度)	増 減 額
営 業 収 益	19,286	<b>19,571</b>	+ 284
営 業 費 用	18,810	<b>18,799</b>	▲ 10
営 業 利 益	476	<b>771</b>	+ 295
経 常 利 益	717	<b>960</b>	+ 243
特 別 損 益	98	<b>▲191</b>	▲ 290
当 期 純 利 益	505	<b>523</b>	+ 17

設 備 投 資 額	4,548	<b>4,065</b>	▲ 482
-----------	-------	--------------	-------

## 2. H22年度の震災影響額

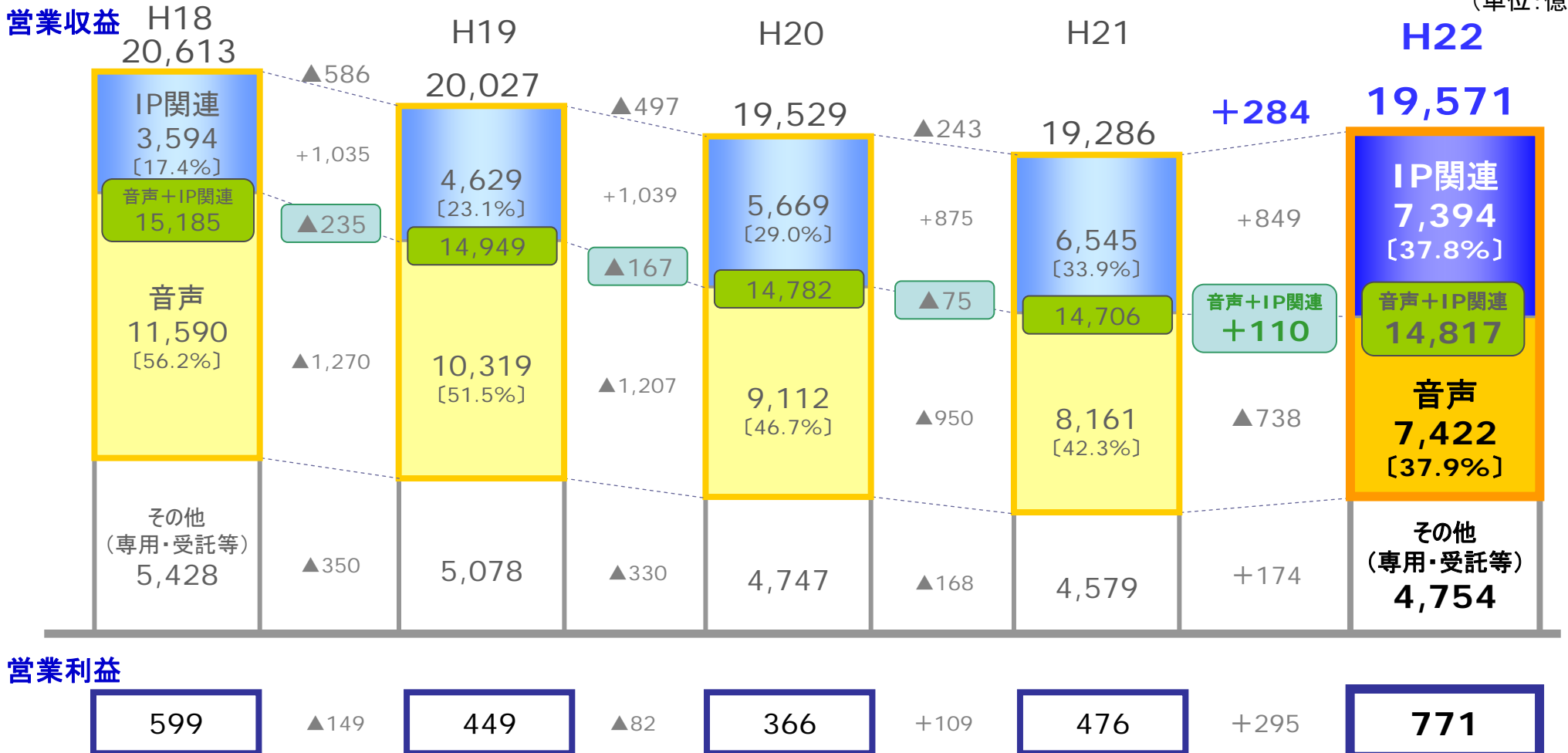
- 被災設備の除却・撤去、応急復旧、人的・物的支援等に係る費用として、191億円を特別損失に計上。  
被災されたお客様の基本料金無料化の影響22億円を加え、H22年度決算への震災影響は213億円。

■ 被災設備の除却損	津波等により被災した機械設備(所内装置・電力装置等)、線路設備(ケーブル・電柱等)、土木設備(管路・マンホール等)、建物の除却損及び撤去費用	82億円
■ 被災設備の撤去費用		8億円
■ 応急復旧・原状復旧	電柱建替え、ケーブル張替え・たわみ調整等の応急復旧に係る費用、建物等の原状復旧に係る費用	52億円
■ 人的・物的支援の経費	支援物資、運搬、応援部隊の派遣、建物点検・復旧検討、災害見舞金、物品の滅失損、等の費用	47億円
H22年度 特別損失		191億円
■ 被災されたお客様の基本料金無料化		22億円
影響額合計		213億円

### 3. 営業収益と営業利益の推移

- これまで、音声収入の減少をIP関連収入の増で補うためのIPへの事業構造の転換を推進、この結果、H22年度において初めて音声+IP関連収入が増収に転換。
- その他収入については、専用、電報・電話帳といったレガシー系収入の減少に伴い、減収が続いて来たが、H22年度は、国・自治体が推進する光ブロードバンド整備に伴う受託収入の増により対前年増収。

(単位:億円)



(※)IP関連収入には、リモートサポート及びウイルスクリア収入を含む。

## 4. 営業費用

■ H22年度の営業費用は、受託収入増に伴う経費の増がある一方、年金資産の数理計算差異に伴う人件費の減や業務効率化等により、対前年▲10億円の18,799億円。



## 5-1. 次期業績予想(収支)

- 営業収益は、受託収入の減及び東日本大震災の影響等により対前年▲571億円の19,000億円。営業費用は、受託収入減に伴う経費の減等により対前年▲499億円の18,300億円。
- 営業利益は、震災前想定 of 800億円から▲100億円修正し、700億円(対前年▲71億円)。

(単位:億円)

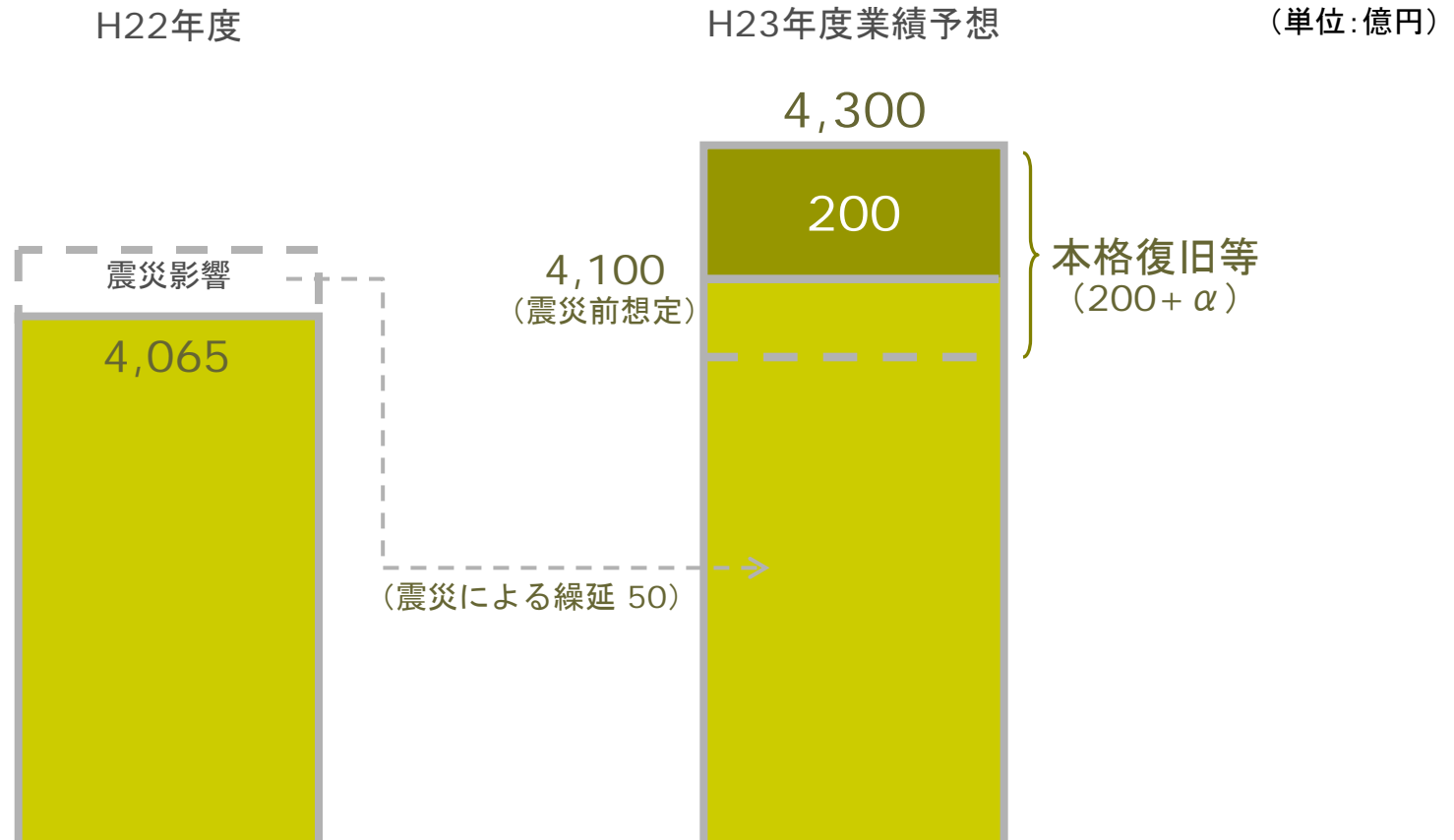
項 目	次期業績予想 H23年度	対前年増減額	3/1発表の計画 からの修正額(※1)
営業収益	19,000	▲ 571	▲ 100
音声+IP関連収入	14,750	▲ 67	▲ 70
音声収入	6,500	▲ 922	± 0
IP関連収入	8,250	+ 855	▲ 70
その他(専用・受託等)	4,250	▲ 504	▲ 30
営業費用	18,300	▲ 499	± 0
人件費	1,140	▲ 37	+ 20
経費	12,050	▲ 376	▲ 20
減価償却費等	5,110	▲ 85	± 0
営業利益	700	▲ 71	▲ 100
経常利益	850	▲ 110	▲ 100
当期純利益	(※2) 440	▲ 83	-

(※1) 震災による直接的影響(被災されたお客様の基本料金無料化等)とH22年度末に新たに発生した年金数理差異影響を考慮。

(※2) H23年度業績予想には特別損失120億円を見込む。

## 5-2. 次期業績予想(設備投資)

- H23年度の設備投資は、震災前想定 $4,100$ 億円に、震災により被災したエリアの本格復旧に係る設備投資のうち、通信ビルの空調設備の新設・電力設備の本格対処、中継伝送路の迂回ルート新設等の $200$ 億円を織り込み、 $4,300$ 億円。
- この他、被災地の復旧テンポに合わせたケーブル敷設等、需要に応じて必要となる本格復旧投資については、既存工程を見直すこと等により対処。



## 6. 主要サービスの契約数とARPUの推移

- H22年度のフレッツ光純増数は、震災前(本年3月1日)に105万と見込んでいたが、3月の純増数が対前年▲80%の減(9.2万→1.7万)となったことにより、98万にとどまった。年度末契約数は851万。リモートサポートサービス等の付加サービスの拡大により、フレッツ光ARPUは+140円の5,880円。

- H23年度のフレッツ光純増数は、新たに「フレッツ 光ライト」のサービス開始により、インターネット未利用・低利用のお客様のご利用を喚起し、震災前の想定と同一の125万を目指す。



### サービス提供開始日

- H23年6月1日(水)

(関東・甲信越・北海道)

(福島・青森・山形・秋田) H23年7月1日(金)

(宮城・岩手) H23年8月1日(月)

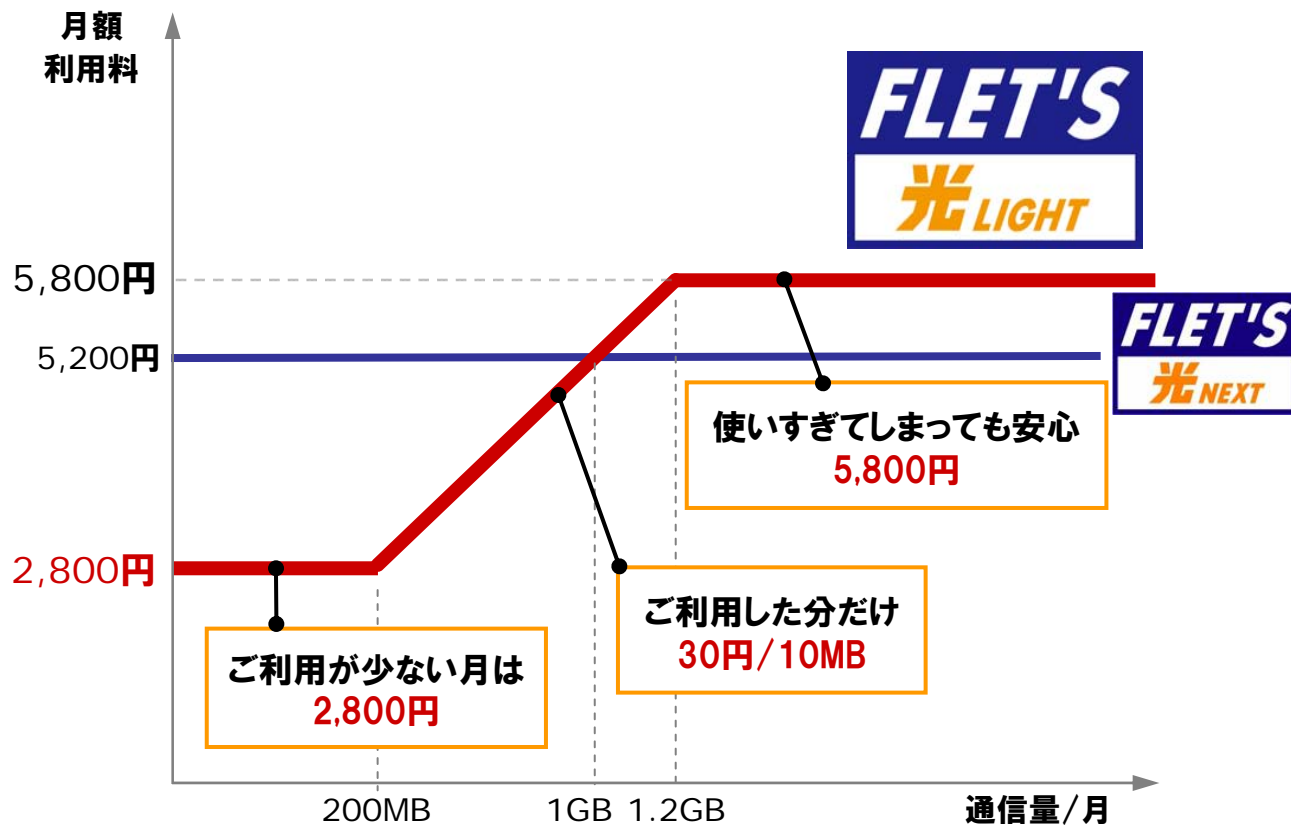
主要サービス		単位	H21年度実績		H22年度実績		H23年度計画	
			純増数	契約数	純増数	契約数	純増数	契約数
フレッツ光		万契約	+124	753	+98	851	+125	976
付加サービス	ひかり電話	万ch	+117	542	+103	645	+125	770
	リモートサポートサービス	万契約	+79	156	+65	221	+80	301
	フレッツ・テレビ	万契約	+17	24	+24	48	+22	70
ビジネスイーサ ワイド		千契約	+6	8	+11	19	+11	30
フレッツ光ARPU		円	5,740		5,880		5,960	
(再)付加サービス			1,450		1,570		1,680	

(※)H23年度の数値については、右の既公表値より変更しています。フレッツ光ARPU:5,980円 付加サービスARPU:1,690円



# (参考)フレッツ 光ライトについて

## 料金体系



※料金は税抜表記、ISP料金等は含みません  
※フレッツ 光ネクストは、ファミリータイプの料金

## サービススペック

- ▶ 二段階定額の光アクセスサービス
- ▶ 最大100Mbpsの高速通信
- ▶ 低廉な月額基本料
- ▶ 各種付加サービスも利用可能

お客様の生活に  
役立つサービス



安心・安全を  
手厚くサポート



もっと便利に  
もっと豊かに



# 7. Wi-Fiサービスの拡充によるシームレスなブロードバンド環境の提供

- 光ポータブル本体に加え、クレードルにWi-Fi機能を搭載した新型「光ポータブル」をH23.2Qに提供予定。これにより、光ポータブル本体を持出した時でも、宅内で無線LANの利用が可能。
- 日常の生活動線をカバーするWi-Fi環境の構築に向け、光回線を設置したコンビニエンスストア等の事業者とコラボレーションする新たなスキームにより、アクセスポイント50,000ヶ所への拡大を目指す(H24年度末予定)。
- 災害時は、情報ステーションとして活用することを可能とする。

宅内

## 宅内環境の充実

外出先

## フレッツ・スポットエリアの拡大

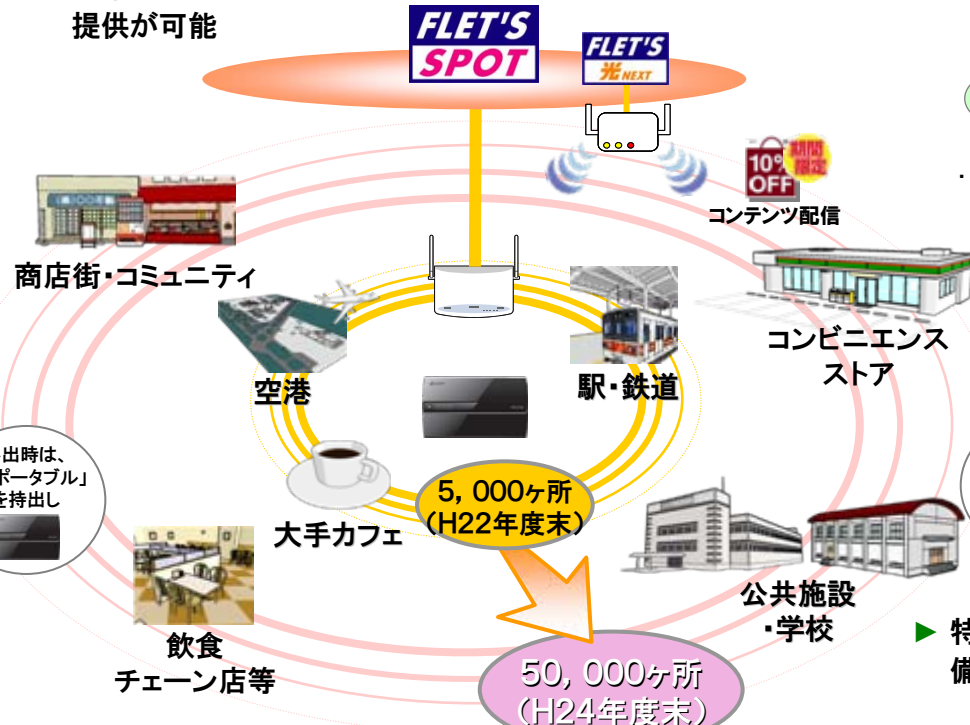
災害時

## 情報ステーション化

- ▶ 新型「光ポータブル」は、Wi-Fi機能付クレードルを標準装備。本体持出し時も、Wi-Fi環境を利用可能
- ▶ 高速無線規格「IEEE 802.11n」に対応

- ▶ コンビニエンスストア等の集客効果を高めたい事業者や公共施設等に対し、フレッツ光回線を活用し品質の高いWi-Fi環境の構築を推進
- ▶ 事業者は、フレッツ・スポットに加え、コンテンツ(クーポン等)の提供が可能

- ▶ 災害時にはインターネット接続が可能な「情報ステーション」としてWi-Fi環境を開放



・安否情報等の登録・確認を利用可能とする新たなサービスの提供を検討



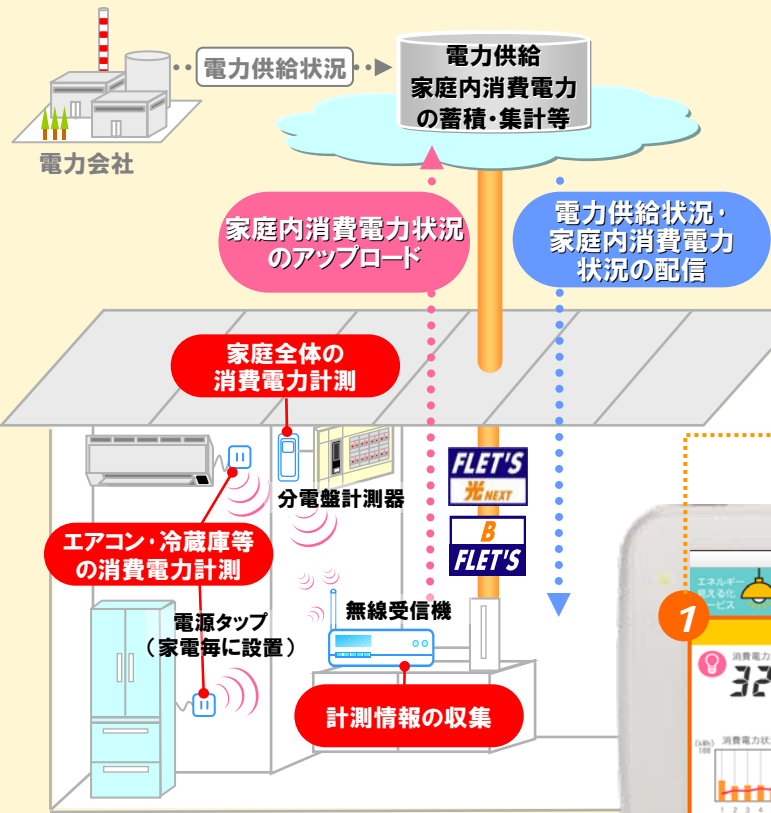
- ▶ 特設公衆電話用の電話機を事前配備し、災害時に活用することを検討

# 8. エネルギーの見える化と家庭内のICT化推進

- 今夏の電力不足に対する節電意識が高まる中、電力会社の供給電力や、「分電盤計測器」「電源タップ」から収集する家庭内の消費電力状況をサーバに蓄積し、光iフレーム等により見える化。
- H23. 7月より、2, 000世帯のユーザに先行提供を開始。
- 今後、ホームゲートウェイを活用し、太陽光発電も含めたエネルギーの見える化、家電のコントロール等、更なる家庭内のICT化を目指す。

## エネルギーの見える化

## 家庭内のICT化イメージ



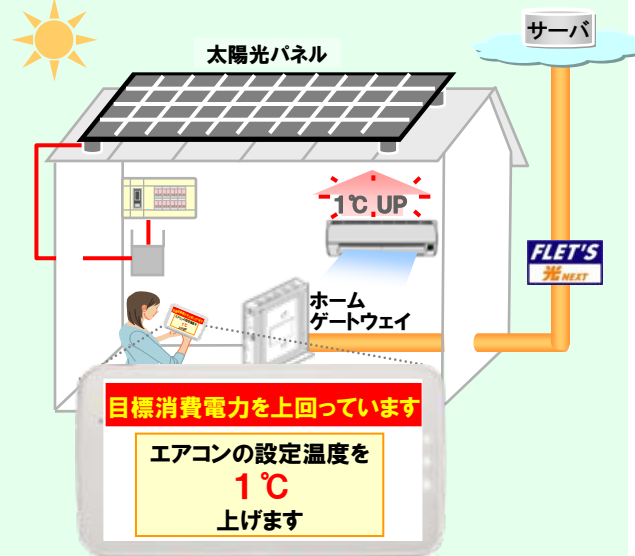
- 1 家庭内で使用している消費電力量を時系列で表示  
※詳細画面では家電単位、月・日・時間単位にも把握可能
- 2 電力会社から配信される電力供給状況を表示
- 3 節電を呼びかけるメッセージを表示  
ex.「エアコンの設定温度を上げましょう」等

《光iフレーム表示イメージ》



## 更なるエネルギーの見える化

家庭内の消費電力状況に加え、太陽光発電による発電量等の情報を表示



予め設定した目標に基づき、家庭内のエネルギーコントロールを自動で実現

## 家電のコントロール

※画面は開発中のイメージです。

**本資料及び本説明会における説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされ、もしくは算定されています。**

**また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされ、もしくは算定したものです。**

**将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会における説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。**